

平成 15 年 8 月 12 日

## 平成 15 年 9 月期第 3 四半期業績状況

上場会社名 株式会社サイバーエージェント  
 (コード番号：4751 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 藤田 晋  
 本社所在地 東京都渋谷区道玄坂 1 12 1  
 渋谷マークシティウエスト 21 階  
 問合せ先 経営本部 財務経理室  
 シニアマネージャー 吉村 幸子  
 TEL 03 - 5459 - 0202

### 1 業績

(1) 平成 15 年 9 月期第 3 四半期の業績(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月期 第 3 四半期 (前四半期)	平成 15 年 9 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	5,670	6,130	8.1	7,679
営業利益	33	986		9
経常利益	2	953		38
当期純利益	66	3,164		89
総資産	16,623	13,575	18.3	16,661
株主資本	15,453	12,389	19.8	15,186

注) 1.平成 14 年 9 月期第 3 四半期及び平成 15 年 9 月期第 3 四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

2.上記金額は百万円未満を切り捨てております。

### (2) 部門別売上高

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月期 第 3 四半期 (前四半期)		平成 15 年 9 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネット広告事業		%		%			%
自社媒体	1,641	29.0	2,105	34.3	28.2	2,311	30.1
他社媒体	3,396	59.9	3,449	56.3	1.6	4,457	58.0
Web インテグレーション事業	461	8.1	436	7.1	5.5	577	7.5
EC 事業	-	-	27	0.5	-	-	-
その他	170	3.0	112	1.8	33.9	333	4.4
合計	5,670	100.0	6,130	100.0	8.1	7,679	100.0

注) 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：千円）

	平成15年9月期 第1四半期	平成15年9月期 第2四半期	平成15年9月期 第3四半期	平成15年9月期 第4四半期
売上高	1,893,486	2,216,607	2,020,692	
営業利益	466,495	331,701	188,113	
経常利益	463,613	309,604	180,177	
四半期純利益	810,893	2,280,152	73,020	
総資産	15,296,450	13,120,909	13,575,683	
株主資本	14,162,745	11,821,172	12,389,446	
	平成14年9月期 第1四半期	平成14年9月期 第2四半期	平成14年9月期 第3四半期	平成14年9月期 第4四半期
売上高	1,607,108	1,898,675	2,164,232	2,009,747
営業利益	13,248	12,511	33,240	24,303
経常利益	1,179	30,032	28,600	35,816
四半期純利益	78,360	34,614	46,252	22,732
総資産	18,015,763	18,572,223	16,623,393	16,661,617
株主資本	17,066,017	17,246,414	15,453,471	15,186,404

は損失であります。

## 2. 業績の状況

### (1) 第3四半期(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)の業績の概況

当第3四半期会計期間におけるインターネット関連業界は、ブロードバンド環境が急速に普及いたしました。総務省の発表によりますと、平成15年6月末現在のブロードバンドの利用者(xDSL(digital subscriber line), CATVインターネット, FTTH(fiber to the home)の合計)は約1,090万加入に達したと推計され、飛躍的に拡大しております。ブロードバンドの普及によって、ユーザー当たりの利用時間・利用頻度が増加しており、今後インターネットメディアの影響力が一層高まるとともに、インターネット事業の可能性が広がるものと思われれます。

このような環境のもと、当社は、ネットワークのブロードバンド化・常時接続化をビジネスチャンスとして捕らえ、往来からのインターネット広告代理業に加え、自社メディアの拡充を重点課題として事業に取り組んでまいりました。また、平成14年10月4日付にて、広告代理事業を行うアドタイジングビジネスユニットとメディア事業を行うメディアコンテンツビジネスユニットのビジネスユニット制を導入いたしました。かかる体制のもと、明確な全体戦略に基づいたビジネスユニット毎の戦略及び目標を設定し、各ビジネスユニット統括が責任をもってユニット内の業務管理及び目標の達成に努めております。

このような施策により、当第3四半期の売上高は、堅調な広告需要により6,130,786千円(前年同期間5,670,016千円、8.1%増加)となりました。利益面に関しましては、自社メディアの会員拡大のための広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資の影響、株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットと合併したことに伴うコスト増、上期に発生した一部取引先に対する貸倒損失等により、営業損益段階では986,310千円の損失(前年同期間33,977千円)を計上いたしました。また、四半期純損益に関しましては、株式会社インター・レコーズに関する関係会社整理損、関係会社評価損、長期前払費用の一括償却等を特別損失に2,390,215千円を計上したこと等により3,164,067千円(前年同期間66,722千円の四半期純利益)の損失計上となりました。

### 3. 通期(第6期:自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)の見通し

当期(通期)におけるインターネット広告市場は、景気低迷が引き続くことに伴い企業の広告宣伝費の削減及び販売促進費の選別が進展することにより、昨年に引き続き市場成長率の鈍化が予測されます。このような環境下、当社は、引き続きアドタイジングビジネスユニットを中心とした営業力強化、自社媒体の販売拡充を推進してまいります。こうした施策から、平成15年9月期の売上高は8,300,000千円の前期比8.1%の増収となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、インターネット広告業界における圧倒的なセリングパワーを背景に安定した水準を保つものと予想されますが、メールビジョン及びMLB事業の立ち上げによるコスト増等により、前期比で若干増加するものと予想しております。

販売費及び一般管理費につきましては、当社内の各ビジネスユニットのコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図ってまいります。自社媒体拡充に向けた広告宣伝費等の先行投資を引き続き行ってまいります。こうした先行投資に伴うコスト発生負担等により、経常利益に関しましては、1,280,000千円の損失計上となるものと予想しております。

以上に加え、当期において投資有価証券の減損、関係会社整理損、長期前払費用の一括償却等を特別損失として計上することから、当期純損失3,500,000千円となるものと予想しております。

上記業績予想に関しましては、平成15年5月16日付発表の通りであります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

## 個別財務諸表

### 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,746,837		5,140,729		5,782,786	
2. 受取手形		29,701		20,273		25,442	
3. 売掛金		1,118,212		1,397,131		1,319,385	
4. 有価証券		591,361		4,092,388		2,091,015	
5. 棚卸資産		40,557		15,600		12,736	
6. その他		562,214		192,188		231,772	
貸倒引当金		25,241		47,322		42,080	
流動資産合計		8,063,644	59.4	10,810,988	65.0	9,421,057	56.5
固定資産							
1. 有形固定資産 1		168,493	1.2	119,606	0.7	138,214	0.8
2. 無形固定資産		484,828	3.6	147,177	0.9	596,351	3.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,888,189		1,754,979		1,979,982	
(2) 関係会社株式		1,314,632		3,132,592		3,114,397	
(3) 敷金・保証金		310,757		232,141		268,489	
(4) その他		349,472		430,496		1,146,523	
貸倒引当金		4,335		4,589		3,401	
投資その他の資産合計		4,858,716	35.8	5,545,621	33.4	6,505,993	39.1
固定資産合計		5,512,038	40.6	5,812,404	35.0	7,240,559	43.5
資産合計		13,575,683	100.0	16,623,393	100.0	16,661,617	100.0

(単位：千円)

科目	期別		当第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 買掛金	686,524		874,042		795,349			
2. ポイント引当金	4,024		2,468		2,250			
3. その他 2	277,239		281,629		669,240			
流動負債合計	967,789	7.1	1,158,140	7.0	1,466,840	8.8		
固定負債								
1. 繰延税金負債	218,447		11,781		8,372			
固定負債合計	218,447	1.6	11,781	0.0	8,372	0.1		
負債合計	1,186,236	8.7	1,169,921	7.0	1,475,212	8.9		

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金			6,551,100	39.4		
資本準備金			7,320,000	44.0		
その他の剰余金						
1. その他の資本剰余金						
資本準備金減少差益			3,000,000			
2. 四半期末処分利益			66,722			
その他の剰余金合計			3,066,722	18.5		
その他有価証券評価差額金			9,997	0.0		
自己株式			1,474,354	8.9		
資本合計			15,453,471	93.0		
資本金	6,551,100	48.3			6,551,100	39.3
資本剰余金						
1. 資本準備金 4	7,320,000				7,320,000	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	3,000,000				3,000,000	
資本剰余金合計	10,320,000	76.0			10,320,000	61.9
利益剰余金						
1. 四半期(当期)未処分利益(未処理損失)	3,267,938				89,454	
利益剰余金合計	3,267,938	24.1			89,454	0.5
その他有価証券評価差額金	291,368	2.2			269,066	1.6
自己株式	1,505,084	11.1			1,505,084	9.0
資本合計	12,389,446	91.3			15,186,404	91.1
負債・資本合計	13,575,683	100.0	16,623,393	100.0	16,661,617	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		当第3四半期会計期間		前第3四半期会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	6,130,786	100.0	5,670,016	100.0	7,679,764	100.0		
売上原価	4,717,168	76.9	4,186,194	73.8	5,632,748	73.3		
売上総利益	1,413,617	23.1	1,483,822	26.2	2,047,016	26.7		
販売費及び一般管理費	2,399,927	39.2	1,517,800	26.8	2,056,691	26.8		
営業利益(損失)	986,310	16.1	33,977	0.6	9,674	0.1		
営業外収益 1	36,607	0.6	52,185	0.9	62,645	0.8		
営業外費用 2	3,693	0.0	15,596	0.3	14,543	0.2		
経常利益(損失)	953,396	15.5	2,611	0.0	38,427	0.5		
特別利益 3			86,680	1.5	88,449	1.2		
特別損失 4	2,390,215	39.0	17,908	0.3	31,209	0.4		
税引前四半期(当期)純利益(純損失)	3,343,611	54.5	71,382	1.2	95,667	1.3		
法人税、住民税及び事業税	179,544	2.9	4,659	0.1	6,213	0.1		
四半期(当期)純利益(純損失)	3,164,067	51.6	66,722	1.1	89,454	1.2		
前期繰越利益	89,454							
合併引継未処理損失 6	193,325							
四半期(当期)未処分利益(未処理損失)	3,267,938		66,722		89,454			

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(3)有価証券 a)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 c)その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p> <p>(3)有価証券 a)満期保有目的の債券 同 左 b)子会社株式及び関連会社株式 同 左 c)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1)仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p> <p>(3)有価証券 a)満期保有目的の債券 同 左 b)子会社株式及び関連会社株式 同 左 c)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当第3四半期会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。なおこれは、当期よりライフマイル事業を開始したことに伴い計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)
	前第3四半期会計期間において独立掲記して おりました「短期貸付金」(当第3四半期会計期間 31,067千円)は、資産の総額の100分の5以下となっ たため当第3四半期会計期間より流動資産の「そ 他」に含めて表示しております。

追 加 情 報

当第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に従って作成しております。</p> <p>(連結納税制度)</p> <p>当第3四半期会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方 法によった場合に比べ、四半期純損失は184,809千円少 なく計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当第3四半期会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が9,997千円計上されたほか、投資有価証券が1,783千円、繰延税金負債が11,781千円それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が269,066千円計上されたほか、有価証券が827千円、投資有価証券が259,867千円、繰延税金負債が8,372千円それぞれ計上されております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に従って作成しております。これに伴い、自己株式は当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 112,533千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,505千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 _____
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2 消費税等の取扱い _____
3 偶発債務 _____	3 偶発債務 保証先：株式会社インターナショナルスポーツマーケティング 金額：14,323千円 摘要：家賃保証	3 偶発債務 保証先：株式会社インターナショナルスポーツマーケティング 金額：9,548千円 摘要：家賃保証
_____	_____	4 平成12年12月23日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 1,502,317千円

## (四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 (至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 自 平成13年10月1日 (至 平成14年6月30日)	前事業年度 自 平成13年10月1日 (至 平成14年9月30日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 10,508千円 有価証券利息 13,601千円 受取配当金 10,057千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 5,003千円 有価証券利息 28,015千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 8,548千円 有価証券利息 29,377千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 貸倒引当金繰入額 2,212千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 有価証券売却損 8,652千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 有価証券売却損 8,652千円 自己株式取得手数料 4,216千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> _____	<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 75,000千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 75,000千円 関係会社株式売却益 10,605千円 貸倒引当金戻入益 2,843千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 建物附属設備 991千円 工具器具備品 2,682千円 営業権 10,000千円 ソフトウェア 64,768千円 映画投資資産 13,660千円 敷金・保証金 2,945千円 長期前払費用 623,606千円 原状回復費用 3,147千円 計 721,801千円 関係会社整理損 269,566千円 投資有価証券評価損 382,148千円 関係会社株式評価損 1,009,765千円 商品評価損 3,033千円 違約金 3,900千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 工具器具備品 375千円 ソフトウェア 2,275千円 敷金・保証金 47千円 原状回復費用 966千円 計 3,663千円 損害金 14,245千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 投資有価証券評価損 13,346千円 損害金 14,245千円 固定資産除却損 工具器具備品 329千円 ソフトウェア 2,275千円 敷金・保証金 47千円 原状回復費用 966千円 計 3,617千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 38,551千円 無形固定資産 156,140千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 22,444千円 無形固定資産 25,411千円	<b>5 減価償却実施額</b> _____
<b>6 子会社である株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットとの合併による引継額</b> (合併期日 平成14年10月1日) 株式会社サイプロ 72,638千円 株式会社ホワイネット 120,687千円 計 193,325千円	<b>6</b> _____	<b>6</b> _____

## (リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 4,141</td> <td>千円 6,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,224</td> <td>746</td> <td>6,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,872</td> <td>4,887</td> <td>12,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,189千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>381千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 4,141	千円 6,507	工具器具備品	7,224	746	6,477	合計	17,872	4,887	12,984	1年内	4,907千円	1年超	8,282千円	合計	13,189千円	支払リース料	3,647千円	減価償却費相当額	3,408千円	支払利息相当額	381千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 591</td> <td>千円 10,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,648</td> <td>591</td> <td>10,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,084千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 591	千円 10,057	合計	10,648	591	10,057	1年内	3,452千円	1年超	6,631千円	合計	10,084千円	支払リース料	622千円	減価償却費相当額	591千円	支払利息相当額	57千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 1,478</td> <td>千円 9,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,648</td> <td>1,478</td> <td>9,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,231千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169	合計	10,648	1,478	9,169	1年内	3,481千円	1年超	5,750千円	合計	9,231千円	支払リース料	1,555千円	減価償却費相当額	1,478千円	支払利息相当額	137千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																											
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 4,141	千円 6,507																																																																											
工具器具備品	7,224	746	6,477																																																																											
合計	17,872	4,887	12,984																																																																											
1年内	4,907千円																																																																													
1年超	8,282千円																																																																													
合計	13,189千円																																																																													
支払リース料	3,647千円																																																																													
減価償却費相当額	3,408千円																																																																													
支払利息相当額	381千円																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																											
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 591	千円 10,057																																																																											
合計	10,648	591	10,057																																																																											
1年内	3,452千円																																																																													
1年超	6,631千円																																																																													
合計	10,084千円																																																																													
支払リース料	622千円																																																																													
減価償却費相当額	591千円																																																																													
支払利息相当額	57千円																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169																																																																											
合計	10,648	1,478	9,169																																																																											
1年内	3,481千円																																																																													
1年超	5,750千円																																																																													
合計	9,231千円																																																																													
支払リース料	1,555千円																																																																													
減価償却費相当額	1,478千円																																																																													
支払利息相当額	137千円																																																																													

( 有価証券関係 )

当第 3 四半期会計期間、前第 3 四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 88,288株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は176,576株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットとの合併について</p> <p>当社と当社の100%子会社である株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは、平成14年8月7日に合併契約書に調印致しました。両社は平成14年8月22日開催予定の臨時株主総会において合併契約書の承認を決議し、平成14年10月1日をもって、当社と合併することを予定しております。なお、合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは、当社グループにおいてコンテンツ事業を行ってまいりましたが、コンテンツ(著作物)及びコンテンツ制作ノウハウの蓄積を当社に集約し、当社グループの経営資源の効率化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容 合併の方法 当社と株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは合併して、当社は存続し、同2社は解散いたします。</p> <p>合併期日 平成14年10月1日 合併に際して行う株式の発行及び割当 当社は、株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットの全株式を所有しているため合併による新株の発行は行いません。</p>	<p>1. 株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットとの合併について</p> <p>当社と当社の100%子会社である株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは、平成14年8月7日に合併契約書に調印致しました。両社は平成14年8月22日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を決議し、平成14年10月1日をもって、当社と合併いたしました。なお、合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは、当社グループにおいてコンテンツ事業を行ってまいりましたが、コンテンツ(著作物)及びコンテンツ制作ノウハウの蓄積を当社に集約し、当社グループの経営資源の効率化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容 合併の方法 当社と株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは合併して、当社は存続し、同2社は解散いたしました。</p> <p>合併期日 平成14年10月1日 合併に際して行う株式の発行及び割当 当社は、株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットの全株式を所有しているため合併による新株の発行は行いません。</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>増加すべき資本金及び準備金等            (資本金) - 千円            (資本準備金)            合併差益の額から利益準備金及び            任意積立金その他の留保利益の額            を控除した額            (利益準備金) - 千円            (任意積立金その他の留保利益の額)            株式会社サイプロ及び株式会社            ホワイネットの平成14年9月30日            現在における同2社の任意積立金            その他の留保利益の額            会社の財産及び権利義務の引継            同2社は、平成14年3月31日現在            の貸借対照表その他同日現在の計            算を基礎とし、これに合併期日ま            での増減を加除した資産、負債及び事            業ならびに人員、その他権利義務の            一切を合併期日において、当社に引            き継ぐ。            合併登記日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 株式会社サイプロ及び株式会社            ホワイネットの概要            (株式会社サイプロ)            主な事業内容            ブロードバンドコンテンツ及び            関連事業            財務状況等            第3四半期貸借対照表の要旨            (平成14年6月30日現在)            資産合計 375,455千円            負債合計 50,610千円            資本合計 324,845千円</p> <p>(株式会社ホワイネット)            主な事業内容            エンタテインメントコンテンツの            企画・制作事業            財務状況等            第3四半期貸借対照表の要旨            (平成14年6月30日現在)            資産合計 162,785千円            負債合計 26,122千円            資本合計 136,663千円</p>	<p>増加すべき資本金及び準備金等            (資本金) - 千円            (資本準備金)            合併差益の額から利益準備金及び            任意積立金その他の留保利益の額            を控除した額            (利益準備金) - 千円            (任意積立金その他の留保利益の額)            株式会社サイプロ及び株式会社            ホワイネットの平成14年9月30日            現在における同2社の任意積立金            その他の留保利益の額            会社の財産及び権利義務の引継            同2社は、平成14年3月31日現在            の貸借対照表その他同日現在の計            算を基礎とし、これに合併期日ま            での増減を加除した資産、負債及び事            業ならびに人員、その他権利義務の            一切を合併期日において、当社に引            き継ぐ。            合併登記日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 株式会社サイプロ及び株式会社            ホワイネットの概要            (株式会社サイプロ)            主な事業内容            ブロードバンドコンテンツ及び            関連事業            財務状況等            第3期貸借対照表の要旨            (平成14年9月30日現在)            資産合計 365,384千円            負債合計 38,167千円            資本合計 327,216千円            第3期損益計算書の要旨            売上高 222,495千円            当期純損失 64,388千円</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)										
		<p>(株式会社ホワイネット)</p> <p>主な事業内容 エンタテインメントコンテンツの 企画・制作事業</p> <p>財務状況等</p> <p>第1期貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>107,203千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,890千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>79,312千円</td> </tr> </table> <p>第1期損益計算書の要旨</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>17,018千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>120,687千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割について</p> <p>平成14年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 44,144株</p> <p>分割方法 平成14年9月30日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成14年11月20日現在の発行済株式総数は、88,288株となりました。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年10月1日</p>	資産合計	107,203千円	負債合計	27,890千円	資本合計	79,312千円	売上高	17,018千円	当期純損失	120,687千円
資産合計	107,203千円											
負債合計	27,890千円											
資本合計	79,312千円											
売上高	17,018千円											
当期純損失	120,687千円											

当第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前期(第4期)</p> <p>1株当たり純資産額 464,565円98銭</p> <p>1株当たり当期純損失 69,818円21銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当期(第5期)</p> <p>1株当たり純資産額 190,616円35銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,064円42銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>